

令和6年11月定例県議会

提出議案一覧

及び

令和6年度11月補正

予算案の概要

(12月10日追加提案分)

島根県

第 4 9 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

R 6 . 1 2 . 1 0 追 加 提 案 分

区 分		議 案 名	
		議案No.	
議 案 (2 件)	予 算 案 (1 件)	1 8 1	令 和 6 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 8 号)
	一 般 事 件 案 (1 件)	1 8 2	島根県監査委員選任の同意について 監査委員 ^{みしまあきら} 三島 明 氏の任期満了に伴い、次期委員を選任 ・任期：R6. 12. 17～R10. 12. 16

令和6年度11月補正予算案について (12月10日追加提案分)

1 概要

国の経済対策を受け、エネルギー価格・物価高騰対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**180億円**を計上する。

補正項目

(1) エネルギー価格・物価高騰対策	553百万円
① LPガス消費者への支援	401百万円
・ 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、利用料金の一部を支援	
② 特別高圧電力利用者への支援	152百万円
・ 特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	
(2) 公共事業	17,451百万円
・ 国土強靱化対策やTPP対策等を実施	

繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和6年度から令和7年度への繰越
限度額の設定

・ 今回補正額	18,004百万円
---------	-----------

【参考】繰越明許費累計額 46,025百万円

2 令和6年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額（11/25 提案後）	（a）	4, 864 億円
1 1月補正予算額（12/10 追加提案分）	（b）	180 億円
補正後予算額	（a） + （b）	5, 044 億円
＊ 対前年度同期比		95. 0%
【参考】 令和5年度 1 1月補正後予算額		5,310 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	98 億円
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6 億円
(2) 県債	78 億円
(3) その他の歳入	4 億円
合 計	180 億円

補正項目

1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	400,500	国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援	商工労働部 [商工政策課]
	区分	定額支援 (値引き)	従量支援 (給付金)	
	支援方法	LPガス販売事業者が消費者の利用料金から値引き	LPガス消費者からの申請に対し給付金を支給	
	支援対象	LPガス販売事業者と契約中の全消費者	3か月分(R7年1月～3月)の合計使用量が75m ³ を超える消費者	
	支援金額	[支援金額] 1,200円/件 (200円/月×2 ^{**})×3か月 [実施時期] R7年5月以降(予定)	[支援金額] 16円/m ³ (@8円/m ³ ×2 ^{**}) ×(3か月の合計使用量-75m ³) [上限額] 144万円/件 [実施時期] R7年5月以降(予定)	
	対象期間	R7年1月～3月の3か月分 ※国事業は、R6年8月～10月の期間も実施されていたことを踏まえて、国の6か月分(R6年8月～10月、R7年1月～3月)の支援を、県は3か月(R7年1月～3月)で実施できるように支援単価を設定		
	特記事項	定額支援(値引き)が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
2	中小企業特別高圧電力緊急対策事業	152,000	国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	商工労働部 [産業振興課]
	区分 (対象企業)	特別高圧契約で電力を利用する 中小企業	特別高圧契約で電力を利用する みなし大企業のうち、直近の決算で営業赤字が生じている企業	
	支援金額 (月あたり)	①R6年8月～9月分 2.0円/kWh×使用量 ②R6年10月分、R7年1月～2月分 1.3円/kWh×使用量 ③R7年3月分 0.7円/kWh×使用量		
	上限額	1,400万円	600万円又は直近の決算における営業赤字額のいずれか小さい額	
	対象期間	R6年8月～10月、R7年1月～3月の6か月分		

2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	公共事業	17,451,272	<p>防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P協定等に対応するための対策を実施</p> <p>①国土強靱化対策 151 億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・河道掘削、港湾の整備、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など</p> <p>②T P P対策等 23 億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設、大型魚礁の整備 など</p>	農林水産部 土 木 部

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	11月補正 (初日) 後現計 (A)	11月補正 (中日) 後額 (B)	増減	伸率
			(11月補正(中日)額) (B)-(A)	(B)/(A)
1 補助公共事業費	43,180	59,986	16,805	138.9%
土木部	28,283	38,966	10,682	137.8%
農林水産部	14,897	21,020	6,123	141.1%
2 県単独公共事業費	12,213	12,216	3	100.0%
土木部	9,149	9,149	0	100.0%
農林水産部	3,063	3,066	3	100.1%
3 国直轄事業負担金	7,413	7,413	0	100.0%
土木部	7,053	7,053	0	100.0%
農林水産部	360	360	0	100.0%
4 維持修繕費	13,961	14,604	643	104.6%
土木部	13,880	14,523	643	104.6%
農林水産部	81	81	0	100.0%
5 受託事業費	865	865	0	100.0%
土木部	839	839	0	100.0%
農林水産部	26	26	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,988	8,988	0	100.0%
土木部	5,454	5,454	0	100.0%
農林水産部	3,535	3,535	0	100.0%
合計	86,621	104,072	17,451	120.1%
土木部	64,659	75,984	11,325	117.5%
農林水産部	21,962	28,088	6,126	127.9%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和6年度11月補正予算（第8号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R6	R5	
歳 入								
1. 県 税	80,535,567		80,535,567	73,959,690	108.9%	16.0%	13.9%	
2. 地方消費税清算金	32,109,792		32,109,792	33,858,952	94.8%	6.4%	6.4%	
3. 地方譲与税	14,533,000		14,533,000	13,941,000	104.2%	2.9%	2.6%	
4. 地方特例交付金	2,245,946		2,245,946	359,000	625.6%	0.4%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,613,974 (182,207,974)		181,613,974 (182,207,974)	185,005,167 (187,169,167)	98.2% (97.3%)	36.0% (36.1%)	34.8% (35.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000		170,000	179,000	95.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,756,804	426,476	2,183,280	2,219,737	98.4%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,142,994		4,142,994	4,151,252	99.8%	0.8%	0.8%	
9. 国庫支出金	76,642,853	9,807,219	86,450,072	116,730,656	74.1%	17.1%	22.0%	
10. 財産収入	1,635,201		1,635,201	1,628,836	100.4%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	76,904		76,904	97,479	78.9%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	19,319,795		19,319,795	17,344,822	111.4%	3.8%	3.3%	
13. 繰越金	15,913,757	5,477	15,919,234	19,229,829	82.8%	3.2%	3.6%	
14. 諸収入	13,268,480		13,268,480	12,929,091	102.6%	2.6%	2.4%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	42,448,000 (41,854,000)	7,764,600 (7,764,600)	50,212,600 (49,618,600)	49,399,100 (47,235,100)	101.6% (105.0%)	10.0% (9.8%)	9.3% (8.9%)	
合 計	486,413,067	18,003,772	504,416,839	531,033,611	95.0%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,075,817		1,075,817	1,029,048	104.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	41,262,887		41,262,887	37,256,996	110.8%	8.2%	7.0%	
3. 民 生 費	59,968,025		59,968,025	61,970,961	96.8%	11.9%	11.7%	
4. 衛 生 費	23,062,151		23,062,151	48,441,403	47.6%	4.6%	9.1%	
5. 労 働 費	2,368,079		2,368,079	2,275,046	104.1%	0.5%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	44,938,754	6,126,213	51,064,967	53,286,556	95.8%	10.1%	10.0%	
7. 商 工 費	12,422,418	552,500	12,974,918	17,519,338	74.1%	2.6%	3.3%	
8. 土 木 費	70,104,790	11,325,059	81,429,849	80,300,423	101.4%	16.1%	15.1%	
9. 警 察 費	22,675,248		22,675,248	21,675,686	104.6%	4.5%	4.1%	
10. 教 育 費	91,937,246		91,937,246	88,926,255	103.4%	18.2%	16.7%	
11. 災 害 復 旧 費	9,144,958		9,144,958	9,804,724	93.3%	1.8%	1.8%	
12. 公 債 費	69,095,109		69,095,109	72,399,116	95.4%	13.7%	13.6%	
13. 諸 支 出 金	38,057,585		38,057,585	35,848,059	106.2%	7.5%	6.8%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	486,413,067	18,003,772	504,416,839	531,033,611	95.0%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和6年度11月補正予算（第8号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第8号)	計(A)	11月現計(B)		R6	R5
1. 義務的経費	236,628,506		236,628,506	236,641,298	100.0%	46.9%	44.6%
(1) 人件費	124,795,577		124,795,577	121,529,011	102.7%	24.7%	22.9%
(2) 公債費	68,909,397		68,909,397	72,225,076	95.4%	13.7%	13.6%
(3) 扶助費	42,923,532		42,923,532	42,887,211	100.1%	8.5%	8.1%
2. 普通建設事業費	90,916,167	17,451,272	108,367,439	107,438,337	100.9%	21.6%	20.3%
(1) 補助事業費	48,564,149	17,448,067	66,012,216	67,246,146	98.2%	13.1%	12.7%
(2) 単独事業費	33,589,114	3,205	33,592,319	31,761,784	105.8%	6.7%	6.0%
(3) 直轄事業負担金	7,413,211		7,413,211	7,612,230	97.4%	1.5%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	11,200		11,200	10,000	112.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,338,493		1,338,493	808,177	165.6%	0.3%	0.2%
3. 災害復旧事業費	8,910,114		8,910,114	9,518,891	93.6%	1.8%	1.8%
(1) 補助事業費	7,846,973		7,846,973	8,639,169	90.8%	1.6%	1.6%
(2) 単独事業費	1,063,141		1,063,141	879,722	120.8%	0.2%	0.2%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	96,591,728	537,500	97,129,228	116,077,374	83.7%	19.3%	21.9%
5. 貸付金	9,326,452		9,326,452	9,000,139	103.6%	1.8%	1.7%
6. 繰出金	4,666,935		4,666,935	6,160,704	75.8%	0.9%	1.2%
7. その他	39,373,165	15,000	39,388,165	46,196,868	85.3%	7.8%	8.7%
合 計	486,413,067	18,003,772	504,416,839	531,033,611	95.0%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他		最終専決後
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171			505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663			485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)		456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)		465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)		527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)		555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881			537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)		505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)		7/30 38 (7月大雨災害)		

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載